

平成 30 年 3 月 28 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース)愛称:トレフォロL/(ロング・ショートコース)愛称:トレフォロLS



当社は、平成 30 年 4 月 24 日に「世界株式トレンドフォロー戦略ファンド (ロングコース) 愛称:トレフォロL/(ロング・ショートコース) 愛称:トレフォロLS」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

∞ 大和投資信託からのメッセージ ∞

このたび私どもは、AI(人工知能)を取り入れた当社独自の計量モデルにより、世界の株価指数のトレンドを捉えて投資を行なうファンドを提供させていただくこととなりました。

当ファンドには、2種類のコースをご用意しております。

「ロングコース」では、世界の株価指数先物の中から、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定し買建てることで、値上がり益を追求します。

「ロング・ショートコース」では、上昇トレンドが相対的に強いと想定されるものを選定し買建てるとともに、相対的に弱いと想定されるものを選定し売建てることで、安定した収益の確保をめざします。

値動きのある株式のトレンドを捉えるため、進化を続けるAIを取り入れたモデルを活用する運用に期待されるお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

なお、最終的な商品の選択・購入にあたりましては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

1. ファンドの目的

各コースの目的は、次のとおりです。

世界株式トレンドフォロー戦略ファンド

ロングコース

AI(人工知能)を取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、買建てを行なうことで信託財産の成長をめざします。

ロング・ショートコース

AIを取り入れた計量モデルを活用することで、世界の株価指数先物のトレンドを捉えて取引対象を選定し、買建ておよび売建てを行なうことで、安定した収益の確保をめざします。

2. ファンドの特色

① 世界の主要な株価指数先物取引を活用するとともに、米国国債および日本国債に投資します。

当ファンドが取引対象とする株価指数先物

欧州地域	アジア・オセアニア地域	北米地域
<ul style="list-style-type: none">FTSE100指数先物 英国DAX指数先物 ドイツCAC40指数先物 フランスFTSE MIB指数先物 イタリアIBEX35指数先物 スペインAEX指数先物 オランダユーロ・ストックス50先物 欧州	<ul style="list-style-type: none">日経225先物 日本ハンセン中国企業株指数先物 中国ハンセン指数先物 香港MSCI台湾指数先物 台湾MSCIシンガポール指数先物 シンガポールASX SPI200指数先物 豪州	<ul style="list-style-type: none">EミニS&P500先物 米国Eミニナスダック100先物 米国ラッセル2000ミニ先物 米国S&P/TSX60指数先物 カナダ

※当ファンドでは、世界の株価指数先物の中から、流動性等をもとに選んだ上記の株価指数先物を取引対象としています。(2018年3月現在)

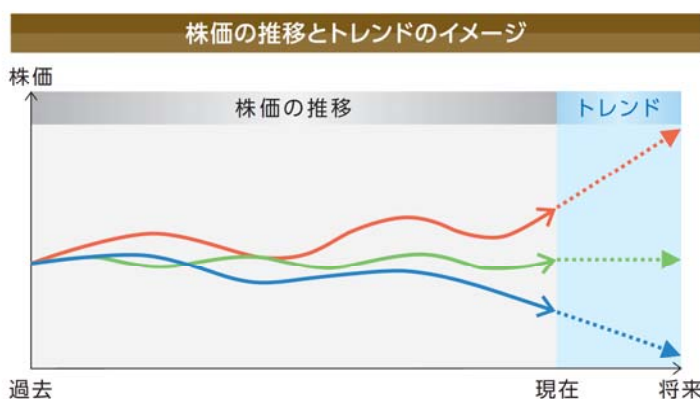
※将来、流動性等によっては取引対象とする株価指数先物は変更となる可能性があります。

② 世界の株価指数先物のトレンドを捉えるため、AIを取り入れた大和投資信託独自の計量モデルを活用します。

- AIを取り入れた大和投資信託独自の計量モデルを活用し、世界の株価指数先物を対象に、想定される上昇トレンドの強・弱を評価します。
- 想定される上昇トレンドが相対的に強い株価指数先物の買建てや相対的に弱い株価指数先物の売建てを行ないます。

トレンドとは

- 一般的に、株価の値動きには一定期間一定方向に継続して動くという性質があるとされており、これを「トレンド」といいます。
- その性質を利用し、トレンドに追従して資産の買いや売りを行なう投資戦略のことを「トレンドフォロー戦略」といいます。



※上記のイメージ図は、価格変動の推移の例です。したがって実際の価格および基準価額の推移を示唆しているわけではありません。

③ 投資手法の異なる2つのコースがあります。

ロングコース

- 世界の株価指数先物の中から、**上昇トレンドが相対的に強い**と想定される上位3つ程度を選定して買建てます。
- 各株価指数先物の組入比率は、均等とすることを目標とします。
- 組入れる株価指数先物は、1か月ごとに見直しを行ないます。

ロング・ショートコース

- 世界の株価指数先物の中から、**上昇トレンドが相対的に強い**と想定される上位3つ程度を選定して買建てるとともに、**上昇トレンドが相対的に弱い**と想定される下位3つ程度を選定して売建てます。
- 買建てと売建ての比率は、おおむね5：5を基本とします。
- 買建てと売建てそれぞれにおいて、各株価指数先物の組入比率は、均等とすることを目標とします。
- 組入れる株価指数先物は、1か月ごとに見直しを行ないます。

※両コースにおいて、トレンドの度合いやファンドサイズ等によっては、株価指数先物を4つ以上選定する場合があります。

④ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

- ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。

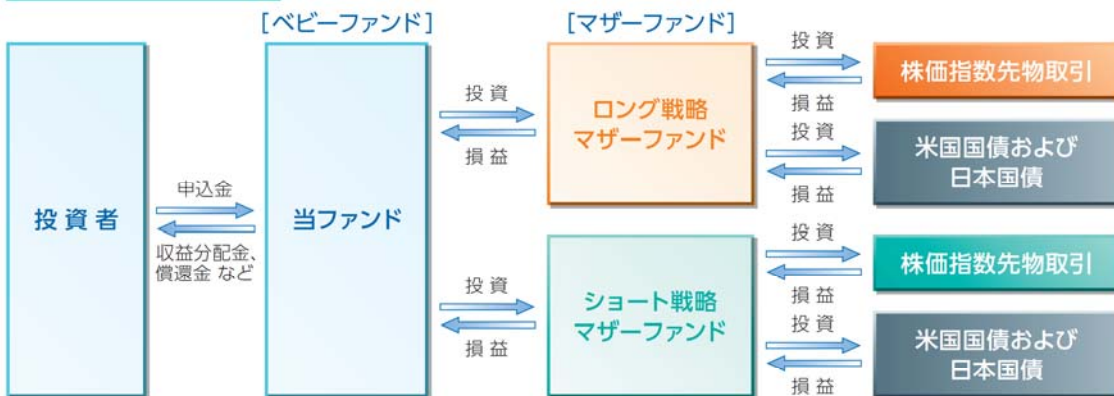
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ロングコース



- マザーファンドにおいて、各株価指数先物の買建玉の時価総額は、均等とすることを目標とします。
- マザーファンドにおいて、株価指数先物の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額と同程度になるように調整を行いません。
- マザーファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。

ロング・ショートコース



- 各マザーファンドにおいて、各株価指数先物の建玉の時価総額は、均等とすることを目標とします。
- 各マザーファンドにおいて、株価指数先物の建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額と同程度になるように調整を行いません。
- 各マザーファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
- 各マザーファンドの受益証券の組入比率は、均等とすることを目標とします。
- マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。

※「ロング戦略マザーファンド」は株価指数先物取引の買建て、
「ショート戦略マザーファンド」は株価指数先物取引の売建てを行いません。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される
とき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の
運用が行なわれないことがあります。

⑤ 毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益 分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※第1計算期間は、2019年4月15日(休業日の場合翌営業日)までとします。





[分配方針]


- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準
等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわ
ないことがあります。

3. 投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	
 <p>株価指数先物取引の利用に伴うリスク</p>	<p>【ロングコース】 株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>【ロング・ショートコース】 株価指数先物の価格は、対象指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落、または先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
 <p>公社債の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)</p>	<p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
 <p>当ファンドが活用する戦略に関するリスク</p>	<p>市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。</p>
 <p>為替変動リスク</p>	<p>為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。</p> <p>為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。</p>

 <p>カントリー・リスク</p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

4. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.16%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率1.3284% (税抜1.23%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.60%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.60%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。


(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。


※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。


※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5. ご参考

◆ 販売会社：ゆうちょ銀行

 <p>購入時</p>	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 <p>換金時</p>	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

 <p>申込について</p>	申込受付中止日	1. ニューヨークの銀行の休業日 2. 1.のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
	申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
	購入の申込期間	2018年5月7日から2019年7月8日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。

 その他	信託期間	2028年4月14日まで(2018年4月24日当初設定) 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2019年4月15日(休業日の場合翌営業日)までとします。
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円
	公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ〔 http://www.daiwa-am.co.jp/ 〕に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2018年1月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◆ 受託会社：三菱 UFJ 信託銀行

6. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上